



JSG ニュースレター

<Tax>

「税関が実施する会計年度移転価格一括調整に係る課税価格査定に関する作業要点」の一部改正

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾の財政部関務署は2022年4月22日付で、[台関稽字第1111004753号](#)において、「税関が実施する会計年度移転価格一括調整に係る課税価格査定に関する作業要点」の一部規定改正について発布し、即日施行となりました。営利事業が2022年1月1日から本作業要点の改正前（2022年4月22日より前）の間に、すでに第3点の規定による輸入申告を行っており、税関で代理徴収された部分に関しては、国庫専用預金の受領書兼送金申請書を入手している場合、改正後の第6点の規定により、税関で代理徴収された部分に関して、「税関の輸入貨物にかかる税金納付証明兼送金申請書」の発行を改めて申請することが可能です。

今般の主な改正点は以下のとおりです。

プロフォーマインボイス（中国語：預估商業發票）とコマーシャルインボイス（中国語：商業發票）について（作業要点第3点と第7点）

国境を越えた有形資産の関連者取引を行う営利事業が、輸入貨物の課税価格に、移転価格の一括調整を適用するにあたり、貨物輸入時にプロフォーマインボイス上の暫定価格で税関に輸入申告を行い、貨物引取のための保証金の納付を申請する場合、当該プロフォーマインボイスに中国語で「預估」（「proforma」の意味）や同義の外国

語の記載がなくてはならず、税関は必要に応じて、営利事業に関連説明文書の提供を要求することができる。

その後、営利事業が会計年度の終了一か月以内に、課税価格の査定のため、税関に正式なコマーシャルインボイスを提出する際、当該コマーシャルインボイスには中国語で「商業發票」（「commercial invoice」の意味）や同義の外国語の記載がなくてはならず、同様に、税関は必要に応じて、営利事業に関連説明文書の提供を要求することができる。

輸入貨物にかかる税金納付証明(作業要点第 5、6 点)

税関は営利事業から提出されたプロフォームインボイスと貨物価格申告書を審査し、納付すべき税額に応じた保証金の額を計算する。本作業要点の改正前は、税関が十分な保証金の受領に基づき国庫専用預金の「受領書兼送金申請書」を発行していたが、当該金額に営業税は含まれず、税関は別途、「税関の輸入貨物にかかる税金納付証明兼送金申請書」を発行し、申請者の仕入税額の証憑としていた。今般改正後、税関は輸入税以外の代理徴収される税金について、「税関の輸入貨物にかかる税金納付証明兼送金申請書」を輸入者に発行する。

会計年度の移転価格一括調整にかかる輸入申告書と正式なコマーシャルインボイスとの照合表(作業要点第 7 点)

営利事業は会計年度の終了一か月以内に、税関に正式なコマーシャルインボイスを提出し、課税価格の査定を申請する際、改正前の作業要点に基づき、会計年度の移転価格一括調整による、輸入貨物の課税価格査定申請書および添付が必要とされる書類（関連者取引の契約書、コマーシャルインボイス、支払証明など）を添付するほか、会計年度の移転価格一括調整にかかる輸入申告書とコマーシャルインボイスとの照合表も提出する必要がある。当該表には以下の内容を含むものとする。

- ・ 営利事業情報および申請内容（統一番号、連絡先、提出先の税関、会計年度、申請日、通貨単位を含む）
- ・ コマーシャルインボイスの明細（コマーシャルインボイスの番号と金額を含む）
- ・ 輸入申告書とコマーシャルインボイスの照合表（申告書番号、項目番号、貨物名、プロフォームインボイス番号と項目番号、調整金額、コマーシャルインボイスの番号と項目番号、コマーシャルインボイスでの正式な価格を含む）

主管当局となる税関(作業要点第 16 点)

営利事業（すなわち申請者）が移転価格の一括調整を申請する際に、その輸入貨物が複数の税関を通過して輸入されている場合、申告書数の多い税関を申請案件の主管当局とし、申告書数が同じ場合は、輸入申告における課税総額の多い税関を主管当局とする。

勤業衆信の見解

今回の改正は、主にこの作業要点の施行後の実務における主管機関と納税者との間でよく問題となる部分について、補足的な規定を定めたものです。第一に、申請・受理の際に、書類の認識に関する税関と申請者の間の論争を避けるために、プロフォームインボイスやコマーシャルインボイス上にはその同義を表す文字を記載する必要があります。

また、貨物輸入時に暫定価格により当該税金、保証金を計算し、輸入税以外に代理で徴収された税金（貨物税など）について、「税関の輸入貨物にかかる税金納付証明兼送金申請書」を発行することを明確に定め、代理徴収される税金の手続きにおける問題解決を図っています。例えば、税関で代理徴収された税金の還付手続きを行う場合、本改正の公布前は、営業税以外に代理徴収された税金については、「税関の輸入貨物にかかる税金納付証明」が取得できず、一般的な輸入案件の還付手続きよりも時間がかかり、申請のハードルが高くなっていました。本改正後、2022年1月1日から公布日までの輸入案件についても、営利事業は、税関で代理徴収された税金に関して、「税関の輸入貨物にかかる税金納付証明兼送金申請書」の発行申請を行うことが可能です。

当事務所のこれまでの経験によると、当該作業要点の施行後も、税関の実務上、これらの案件は依然として、従来の関税法課税価格の査定方法を用いて審査されることがほとんどでした。例えば、年度の移転価格一括調整案件を審査する際、一部の税関当局は申請者に、会計士の監査報告書、営利事業所得税申告書や製品の利益率に関する説明資料の提出も同時に求め、移転価格調整に対する価格調整の根拠を何とするのかは、いまだ不明確な部分もあります。

申請件数の増加に伴い、今後、税関の当該案件審査において、移転価格文書が参照されるのか、現行の審査の方向性が変わるのかは、今後注目されるところです。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。



日商組新聞稿

<Tax>

修正「海關實施會計年度一次性移轉訂價核定完稅價格作業要點」部分規定，並自即日生效。

關務署於民國(以下同)111年4月22日發布[台關稽字第1111004753號](#)，修正「海關實施會計年度一次性移轉訂價核定完稅價格作業要點」部分規定，並自即日起生效。營利事業於111年1月1日至本作業要點111年4月22日修正發布前，已依第三點規定申報進口報單並就海關代徵稅費部分取得國庫專戶存款收款書兼匯款申請書之案件，得依修正後第六點規定，就海關代徵稅費部分向海關申請改發海關進口貨物稅費繳納證兼匯款申請書。

本次修正重點：

預估商業發票與正式商業發票(作業要點第三點及第七點)

從事跨境有形資產移轉受控交易之營利事業，擬適用一次性移轉訂價調整其貨物進口之完稅價格，於貨物進口時採用預估商業發票上載之暫訂價格向海關申報進口並申請繳納保證金先行驗放貨物者，該預估商業發票上應載有「預估」或相同文意之外文字樣，必要時，海關得要求營利事業提供相關說明文件。

嗣後營利事業於會計年度結束後一個月內，向海關提交正式商業發票申請核定完稅價格時，該正式商業發票上應載有「商業發票」或相同文意之外文字樣，必要時，海關得要求營利事業提供相關說明文件。

進口貨物稅費繳納證(作業要點第五、六點)

海關審核營利事業檢送之預估商業發票及貨價申報書後，按應納稅費核算足額保證金。該作業要點修訂前，海關依足額保證金所掣發之國庫專戶存款收款書兼匯款申請書，其金額不含營業稅，該稅由海關另核發海關進口貨物稅費繳納證兼匯款申請書，作為申請人進項憑證；本次修訂後，海關將針對進口稅以外之其餘代徵稅費核發海關進口貨物稅費繳納證兼匯款申請書予進口人。

會計年度一次性移轉訂價進口報單與正式商業發票勾稽清表(作業要點第七點)

營利事業於會計年度結束後一個月內，向海關提交正式商業發票申請核定完稅價格時，除應按修正前作業要點檢送營利事業會計年度一次性移轉訂價進口貨物完稅價格核定申請書及應檢附之文件如受控交易合約、正式商業發票、付款證明等文件外，另須檢送會計年度一次性移轉訂價進口報單與正式商業發票勾稽清表，該表應填具之內容包括：

- 營利事業資訊及申請資訊，包括統一編號、聯絡方式、受理海關、會計年度、申請日期、貨幣單位
- 正式商業發票清單，包括正式商業發票編號與金額
- 進口報單與正式商業發票勾稽表，包括報單號碼、項次、貨名、預估商業發票編號項次、預估商業發票所報暫定價格、調整金額、正式商業發票編號項次、正式商業發票所報正式價格

主辦海關(作業要點第十六點)

營利事業(即申請人)申請一次性移轉訂價案件，其貨物進口涉多個關區，於申請核定完稅價格時，以報單數較多之海關關區為案件之主辦關；報單數相同者，以進口報單所載完稅價格總額較多者為主辦關。

勤業眾信觀點

本次修正主要針對自該要點實施以來實務上主管機關與納稅人間的常見議題訂定補充規定。首先是預估商業發票與正式商業發票的文件上須載明具相同文義之字樣，避免海關及申請人雙方在受理及核定申請時對文件認定的爭議。再來是明確規定海關於貨物進口時以暫訂價格核算相關稅費保證金後，將針對進口稅部分以外代徵稅費(如：貨物稅)核發海關進口貨物稅費繳納證兼匯款申請書，解決申請人涉及海關代徵稅費案件程序爭議。例如，海關代徵稅費如涉及退稅程序，在本修正要點公布前，除了營業稅以外之代徵稅費，可能因無法取得海關進口貨物稅費繳納證，而無法比照一般進口案件退稅時程取得退稅款，進而降低申請之意願。本要點公布後，自 111 年 1 月 1 日起至公布日間之進口案件，營利事業得就海關代徵稅費部分向海關申請改發海關進口貨物稅費繳納證兼匯款申請書。

勤業眾信觀察海關自該作業要點實施以來，海關實務上審查此類案件仍多採既有關稅法完稅價格之核定方法。例如，部分海關於審查年度一次性移轉訂價調整案件時，亦會要求申請人提出會計師查核報告、營利事業所得稅申報書或其他與產品利潤率有關之說明資訊供核，對移轉訂價調整作為價格調整依據仍多所保留。

隨著此類申請案件數量日增，未來海關審查此類案件是否會參考移轉訂價文據或調整目前審查方向尚有待觀察。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱 “DTTL”)，以及其一家或多家全球會員所網絡及其相關實體 (統稱為 “Deloitte 組織”)。DTTL (也稱為 “Deloitte 全球”) 每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不對第三方承擔義務或約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他的作為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊，請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱 “DTTL”)、其會員所或其相關實體的全球網絡 (統稱為 “Deloitte 組織”) 均不透過本出版物提供專業建議或服務。在做出任何決定或採取任何可能影響企業財務或企業本身的行動之前，請先諮詢合格的專業顧問。

對於本出版物中資料之準確性或完整性，不作任何陳述、保證或承諾 (明示或暗示)。DTTL、其會員所、相關實體、僱員或代理人均不對與依賴本出版物的任何人直接或間接引起的任何損失或損害負責。DTTL 及其每個成員公司及其相關實體在法律上是獨立的實體。

© 2022 勤業眾信版權所有 保留一切權利